様式２　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

総社市長　　　様

所 在 地

会 社 名

代表者名　　　　　　　　　　　　印

誓 約 書

　総社市新庁舎デジタルサイネージ設置業務に伴う公募型プロポーザルへの参加にあたり，下記の要件を全て満たしていることを誓約いたします。

記

（１）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。

（２）次の①から③までのいずれかに該当する者でないこと。

①　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき再生手続開始の申立てをされた者で，同法第１７４条第１項の規定による再生計画認可の決定を受けている者を除く。）

②　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定に基づき更生手続開始の申立て（同法附則第２条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。以下同じ。）がなされている者（同法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者であっても，手続開始の決定後，本市が別に定める手続に基づく入札参加資格の受付がなされている者を除く。）

③　破産法（平成１６年法律第７５号）に基づき破産手続開始の申立てがなされた者及びその開始決定がされている者（同法附則第３条第１項の規定によりなお従前の例によることとされる破産事件に係るものを含む。）

（３）総社市事務事業からの暴力団等排除対策要綱（平成２５年総社市告示第３５号）第４条に該当しない者であること。

（４）本プロポーザル参加申込時点で，都道府県又は市区町村から指名停止措置を受けてい

ないこと。

（５）本プロポーザル参加申込時点で，国税及び法人市民税の滞納がないこと。

（６）過去５年以内に，他の地方公共団体（人口５万人以上）においてデジタルサイネージの設置実績があること。